

事務事業名 防災システム管理事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1919

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-06-00
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			防災行政情報通信ネットワーク等の防災施設の維持管理 ・防災携帯14台 ・防災行政無線（MCA）31台（令和4年度16台追加予定） ・避難勧告支援システム ・防災情報配信システム（テレホンサービス） ・テレビブッシュ ・防災・行政情報通信ネットワーク						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時のスピーディな情報提供が、市民の適切行動につながり、被害が最小限に抑えられる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
5. コスト									
事業費		計	千円	4,112	10,704	3,446			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	4,400	0			
		その他	千円	287	128	127			
一般	千円	3,825	6,176	3,319					
正職員人工数		人工				0.2			
正職員人件費		千円							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,112	10,704	3,446				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		< 状況 >							
どちらかといえばあがっている		< 原因 >							
あがっていない（停滞・低下）		< 課題 >							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。									
				備考・特記事項 or 進行管理欄					
				令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度より「10防災事務事業」よりシステム維持管理などのハード関連事業を分割。					